

訓練手当支給規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和4年3月18日

香川県知事 浜 田 恵 造

### 香川県規則第5号

訓練手当支給規則の一部を改正する規則

訓練手当支給規則（昭和41年香川県規則第79号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(技能習得手当)</p> <p>第5条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 技能習得手当のうち通所手当は、次の各号のいずれかに該当する<u>支給対象者が職業訓練を行う施設に通所する期間</u>に応じて支給する。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>4～7 略</p>	<p>(技能習得手当)</p> <p>第5条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 技能習得手当のうち通所手当は、次の各号のいずれかに該当する<u>支給対象者に対して</u>支給する。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>4～7 略</p>

第1号様式（その1）（第9条関係）

訓練手当受給資格認定申請書										
年 月 日					香川 県 知 事 殿					
					申請者氏名					
訓練手当の支給を受けたいので下記により申請します。										
①申請する訓練手当の種類※		基本手当		技能習得手当(受講手当)		寄宿手当				
②申請者の記入	(1)氏名			(2)生年月日		年 月 日(満歳)				
(3)住所又は居所										
(4)～(7)は寄宿手当の申請者のみ記入	氏名	続柄	年齢	職業	扶養の有無	同居・別居の別		別居している者の住所又は居所		
					有・無	同居・別居				
					有・無	同居・別居				
					有・無	同居・別居				
					有・無	同居・別居				
					有・無	同居・別居				
(5)寄宿の事実		有・無		(6)寄宿開始年月日		年 月 日				
(7)寄宿前の住所又は居所										
③※ 職業訓練を行う施設の長(求職者支援訓練にあっては、県)の確認欄	(1)訓練の別	公共職業訓練			職場適応訓練		求職者支援訓練			
	(2)訓練期間	自 年 月 日 至 年 月 日			(3)訓練職種					
	(4)訓練受講指示の根拠	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則								
	(5)雇用保険基本手当等の受給資格の有無	有・無								
	種類	ア 雇用保険法の規定による基本手当又は傷病手当	イ 雇用保険法の規定による日雇労働求職者給付金	ウ 国家公務員退職手当法の規定による退職手当	エ ア～ウに相当する手当であつて地方公共団体が支給するもの					
	有無	有・無	有・無	有・無	有・無					
	金額									
受給期間										
(6)雇用保険法の規定による特例一時金受給の有無	有無	特例一時金に係る離職の日 年 月 日 公共職業安定所による失業していることについての認定があつた日 年 月 日								
(7)駐留軍関係離職者等臨時措置法・沖縄振興特別措置法該当事の有無	有(㊸・㊹) 無									
上記の申請者は、職業訓練を受講していることを証明する。 年 月 日 職業訓練を行う施設の所在地 (職業訓練を行う施設の長の職氏名) ㊺										

- (注意) 1 ②欄には、必要な事項を記入し、又は該当する箇所に○印を付してください。  
 2 ②欄の(4)の事項については、市町村長の証明書を添えることを求めることがあります。  
 ※欄には記入しないでください。  
 4 求職者支援訓練の場合は、職業訓練を行う施設の長の証明は、必要ありません。  
 5 申請に際して、別に定める個人番号届出に係る同意書を添付してください。  
 6 その他必要に応じて資料を求める場合があります。

第1号様式（その1）（第9条関係）

訓練手当受給資格認定申請書										
年 月 日					香川 県 知 事 殿					
					申請者氏名					
訓練手当の支給を受けたいので下記により申請します。										
①申請する訓練手当の種類※		基本手当		技能習得手当(受講手当)		寄宿手当				
②申請者の記入	(1)氏名			(2)生年月日		年 月 日(満歳)				
(3)住所又は居所										
(4)～(7)は寄宿手当の申請者のみ記入	氏名	続柄	年齢	職業	扶養の有無	同居・別居の別		別居している者の住所又は居所		
					有・無	同居・別居				
					有・無	同居・別居				
					有・無	同居・別居				
					有・無	同居・別居				
					有・無	同居・別居				
(5)寄宿の事実		有・無		(6)寄宿開始年月日		年 月 日				
(7)寄宿前の住所又は居所										
③※ 職業訓練を行う施設の長(求職者支援訓練にあっては、県)の確認欄	(1)訓練の別	公共職業訓練			職場適応訓練		求職者支援訓練			
	(2)訓練期間	自 年 月 日 至 年 月 日			(3)訓練職種					
	(4)訓練受講指示の根拠	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則								
	(5)雇用保険基本手当等の受給資格の有無	有・無								
	種類	ア 雇用保険法の規定による基本手当又は傷病手当	イ 雇用保険法の規定による日雇労働求職者給付金	ウ 国家公務員退職手当法の規定による退職手当	エ ア～ウに相当する手当であつて地方公共団体が支給するもの					
	有無	有・無	有・無	有・無	有・無					
	金額									
受給期間										
(6)雇用保険法の規定による特例一時金受給の有無	有無	特例一時金に係る離職の日 年 月 日 公共職業安定所による失業していることについての認定があつた日 年 月 日								
(7)駐留軍関係離職者等臨時措置法・沖縄振興特別措置法該当事の有無	有(㊸・㊹) 無									
上記の申請者は、職業訓練を受講していることを証明する。 年 月 日 職業訓練を行う施設の所在地 (職業訓練を行う施設の長の職氏名) ㊺										

- (注意) 1 ②欄には、必要な事項を記入し、又は該当する箇所に○印を付してください。  
 2 ②欄の(4)の事項については、市町村長の証明書を添えることを求めることがあります。  
 3 ※欄には記入しないでください。  
 4 求職者支援訓練の場合は、職業訓練を行う施設の長の証明は、必要ありません。

第2号様式（その1）（第9条関係）

訓練手当受給資格認定申請書（県外施設用）

年 月 日  
香川県知事 殿

申請者氏名

訓練手当の支給を受けたいので下記より申請します。

①申請する手当の種類（該当するものに○）		基本手当	受講手当	寄宿手当		
②申請者の状況	ふりがな氏名	(生年月日) 年 月 日 (満 歳)				
	住所又は居所	(入校前) (入校後)				
③扶養親族に関する事項（寄宿手当の申請者のみ記入）						
家族の状況	氏名	続柄	年齢	扶養の有無	同居・別居の別	別居している者の住所又は居所
				有・無	同居・別居	
				有・無	同居・別居	
				有・無	同居・別居	
④雇用保険基本手当等の受給資格又は生活保護の受給 有・無（該当するものに○）						
雇用保険法の規定による基本手当又は傷病手当		雇用保険法の規定による日雇労働求職者給付金				
国家公務員退職手当法の規定による退職手当						
上記に相当する手当であって地方公共団体が支給するもの						
生活保護		その他（ ）				
※⑤能力開発施設証明欄	(入校年月日) 年 月 日	(訓練科目)	訓練期間	自 年 月 日 至 年 月 日		
	寄宿舎の入居状況 入居（ 年 月 日） ・ 入居していない					
	上記の申請者は、公共職業訓練を受講していることを証明する。 年 月 日 職業訓練を行う施設の所在地 (職業訓練を行う施設の長の職氏名) ㊤					
※⑥出身都道府県処理欄	(支給要件) 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則第 条 項 号 (附則第 条 項 号)					
	(類似の手当の受給) 有 ( ) ・ 無 ( )	(月 額)	(支給期間)	自 年 月 日 至 年 月 日		
	添付書類	受講指示書写	手帳等の写	入寮許可書等		
		振込口座写	雇用保険、生活保護等	寄宿届		
	区 分	日 額 (月 額)	認 定 年 月 日			
	基 本 手 当					
	受 講 手 当					
寄 宿 手 当						
(備 考)						

- (注意) 1 ③欄の事項については、市町村長の証明書を添えることを求めることがあります。  
2 ※欄には記入しないでください。  
3 申請に際して、別に定める個人番号届出に係る同意書を添付してください。  
4 その他必要に応じて資料を求める場合があります。

第2号様式（その1）（第9条関係）

訓練手当受給資格認定申請書（県外施設用）

年 月 日  
香川県知事 殿

申請者氏名

訓練手当の支給を受けたいので下記より申請します。

①申請する手当の種類（該当するものに○）		基本手当	受講手当	寄宿手当		
②申請者の状況	ふりがな氏名	(生年月日) 年 月 日 (満 歳)				
	住所又は居所	(入校前) (入校後)				
③扶養親族に関する事項（寄宿手当の申請者のみ記入）						
家族の状況	氏名	続柄	年齢	扶養の有無	同居・別居の別	別居している者の住所又は居所
				有・無	同居・別居	
				有・無	同居・別居	
				有・無	同居・別居	
④雇用保険基本手当等の受給資格又は生活保護の受給 有・無（該当するものに○）						
雇用保険法の規定による基本手当又は傷病手当		雇用保険法の規定による日雇労働求職者給付金				
国家公務員退職手当法の規定による退職手当						
上記に相当する手当であって地方公共団体が支給するもの						
生活保護		その他（ ）				
※⑤能力開発施設証明欄	(入校年月日) 年 月 日	(訓練科目)	訓練期間	自 年 月 日 至 年 月 日		
	寄宿舎の入居状況 入居（ 年 月 日） ・ 入居していない					
	上記の申請者は、公共職業訓練を受講していることを証明する。 年 月 日 職業訓練を行う施設の所在地 (職業訓練を行う施設の長の職氏名) ㊤					
※⑥出身都道府県処理欄	(支給要件) 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則第 条 項 号 (附則第 条 項 号)					
	(類似の手当の受給) 有 ( ) ・ 無 ( )	(月 額)	(支給期間)	自 年 月 日 至 年 月 日		
	添付書類	受講指示書写	手帳等の写	入寮許可書等		
		振込口座写	雇用保険、生活保護等	寄宿届		
	区 分	日 額 (月 額)	認 定 年 月 日			
	基 本 手 当					
	受 講 手 当					
寄 宿 手 当						
(備 考)						

- (注意) 1 ③欄の事項については、市町村長の証明書を添えることを求めることがあります。  
2 ※欄には記入しないでください。

附 則

この規則は、令和4年4月1日から施行する。